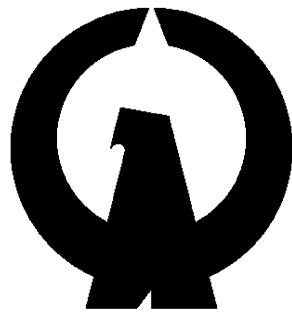


平成30年度版

# 市 税 概 要



尾 鷲 市



# 目 次

## はじめに

### 1 市税の概要

- (1) 平成29年度決算概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 1～4
- (2) 平成30年度当初予算概況・・・・・・・・・・・・ 5

### 2 賦 課

#### (1) 市民税

- ア 個人市民税の決算調定額の推移・・・・・・・・ 6
- イ 個人市民税の所得区分別課税状況の推移・・・・ 6
- ウ 平成30年度個人市民税の納税義務者等の調・・・・ 7
- エ 特別徴収税額の推移・・・・・・・・・・・・ 7
- オ 退職所得（分離課税）の所得割額等の調・・・・ 7
- カ 平成30年度階層別所得割額等の調・・・・ 8
- キ 個人市民税の所得割額等の推移・・・・・・・・ 9
- ク 個人市民税の所得控除額の推移・・・・・・・・ 9
- ケ 所得控除等の額の推移・・・・・・・・・・・・ 10
- コ 法人市民税
  - (ア) 法人市民税決算調定額の推移・・・・・・・・ 11
  - (イ) 均等割の法人号別の件数・・・・・・・・ 11
  - (ウ) 税率の推移・・・・・・・・・・・・ 11

#### (2) 固定資産税

- ア 固定資産税の決算調定額の推移・・・・・・・・ 12
- イ 土 地
  - (ア) 平成30年度の土地の評価概要・・・・・・・・ 12
  - (イ) 地積・・・・・・・・・・・・ 13
  - (ウ) 納税義務者数・・・・・・・・・・・・ 13
  - (エ) 納税義務者数と筆数・・・・・・・・・・・・ 14
  - (オ) 評価額と課税標準額・・・・・・・・・・・・ 14・15

ウ	家屋	
(ア)	平成30年度家屋の評価概要	15
(イ)	納税義務者数	15
(ウ)	納税義務者数、棟数、床面積、決定価格の推移	16
(エ)	平成30年度の木造家屋の種類別評価状況	16
(オ)	平成30年度の非木造家屋の種類別評価状況	17
(カ)	平成30年度の新増築家屋の種類別評価状況	17
(キ)	新増築家屋の推移	17・18
エ	償却資産	
(ア)	平成30年度の償却資産の評価概要	18
(イ)	平成30年度の納税義務者数	18
(ウ)	償却資産の納税義務者数、課税標準額等の推移	19
オ	市町村交付金及び納付金	
(ア)	国有資産等所在市町村交付金の推移	19
(3)	軽自動車税	
ア	平成30年度の車種別税額等	20
イ	軽自動車税の決算調定額の推移	21
(4)	市たばこ税	22
(5)	都市計画税	
ア	平成30年度の納税義務者数	22
イ	平成30年度の都市計画税の課税概要	22
ウ	都市計画税の決算調定額の推移	22
エ	土地に対する課税の推移	23
オ	家屋に対する課税の推移	23

### 3 徴 収

#### (1) 徴 収

ア 平成29年度税目別徴収実績・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

イ 税目別徴収実績の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

#### (2) 滞納処分等の実績

ア 三重地方税管理回収機構活用状況・・・・・・・・ 26

イ 市差押実績・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

#### (3) 口座振替納付等の状況

ア 納付方法別構成比・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

イ 平成29年度市税口座振替・・・・・・・・ 29

### 4 市税の税率と市民の負担

(1) 市税負担状況と取扱件数・・・・・・・・ 30

(2) 税率等の一覧表・・・・・・・・ 31・32

### 5 税務課職員等状況

(1) 職員体制・・・・・・・・ 33

(2) 年齢構成・・・・・・・・ 33

(3) 職員数の推移・・・・・・・・ 33

(4) 特殊勤務手当・・・・・・・・ 33

(5) 事務分掌・・・・・・・・ 33

### 参考資料

(1) 尾鷲市の概要・・・・・・・・ 34

(2) 人口数の推移・・・・・・・・ 35

(3) 世帯数の推移・・・・・・・・ 35

(4) 基準財政収入額の推移等・・・・・・・・ 36

(5) 予算に占める市税割合の推移・・・・・・・・ 36



## はじめに

本冊子は、平成29年度決算及び平成30年度課税状況調等に基づき、本市の市税の情報を取りまとめた資料です。

我が国の経済状況は平成24年11月を底に穏やかな回復基調が続いており、実質GDP成長率も緩やかではあるが景気回復傾向が長期化し、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も持ち直しており、好循環が進展しています。しかしながら、本市を取り巻く地域の社会経済的環境は、全国の過疎地域と同様に依然として人口減少、少子高齢化、過疎化と、厳しい状況が続いています。

過去5か年の市税収入額は、平成28年度以外、対前年比較で、年々減少しており、平成24年度の約23億2,000万円から平成29年度には約22億3,000万円と約9,200万円(4%)減少しています。

本市では、税負担の公平性を図るため、三重地方税管理回収機構を積極的に活用し、滞納処分を強化して取り組んでいます。その結果、年々収納率は改善されており、市税収納率は平成22年度の87.6%から平成29年度には96.4%まで向上しました。

その結果、平成29年度決算における市税調定額が対前年度比で約4,000万円減少しているにもかかわらず、収入金額では約3,000万円の減少にとどまりました。

国政におきましては、約800万人の団塊の世代が75歳(後期高齢者)になる2025年には、現在約1,500万人の後期高齢者人口が約2,200万人となるとされており、その超高齢化社会に対応するため、各種の制度改革が検討され、実施されております。

その一連の流れとして、地方税制におきましても近年税制改正が頻繁に行われております。

平成28年度には軽自動車税の税率が大幅に見直され、調定額が増加しました。しかしながら、市税収入の8割以上を占める根幹的な税目である市民税及び固定資産税の今後の収入見込については、少子高齢化の進捗、地域経済の状況、地価下落などの影響を受け、減少傾向が見込まれます。そのような状況の中で各種の行政需要に対応するため、自主財源の確保は喫緊の課題となっています。

近年では、地方自治体の新しい自主財源として「ふるさと納税」なども注目されておりますが、依然として市税は地方自治体の根幹的、基本的な財源として重要な収入源であります。そのため、適正な賦課はもとより、今後とも収納率の維持向上のため、差押等、滞納整理の強化を継続して取り組んでいく必要があると考えています。





# 1. 市税の概要

(1) 平成29年度市税決算概況

(2) 平成30年度市税当初予算概況



# 1.市税の概要

## (1)平成29年度市税決算概況

### (市税調定額)

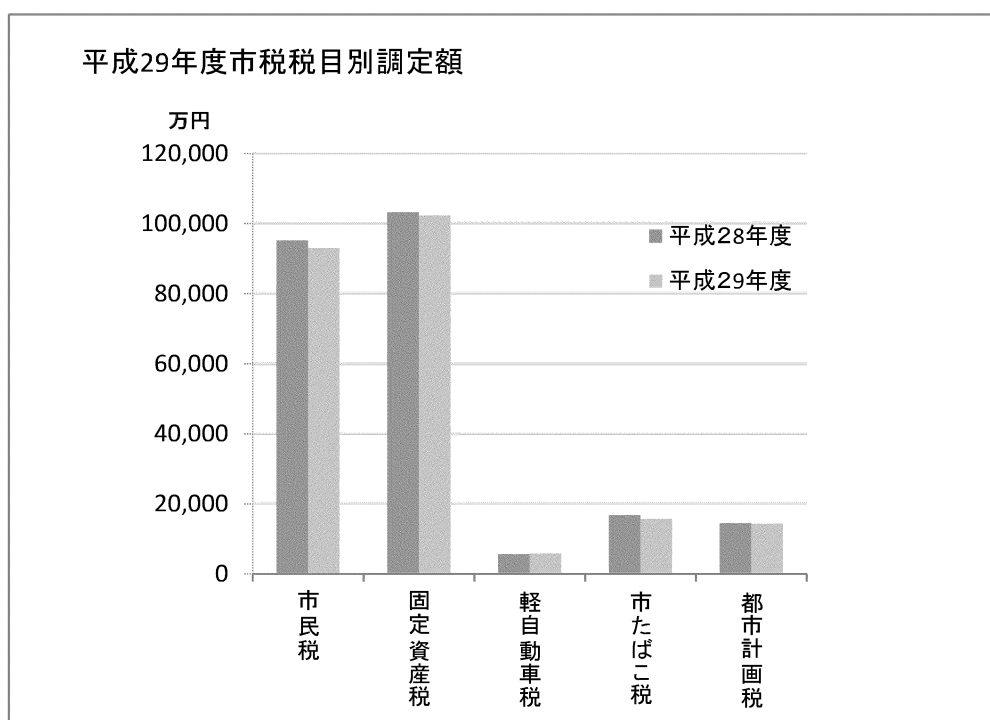
平成29年度の市税の調定額は約23億1,000万円で、前年度に比較して、約4,100万円、率にして1.8%減少しました。

調定額の増減については、平成28年度に大幅な税率改正のあった軽自動車税以外はすべて前年度より減少した結果となっています。

主な減少の理由は、固定資産税・都市計画税については地価下落によるもの、市たばこ税については税率の低い加熱式タバコへの転換が進捗したことおよびたばこ離れにより課税対象となる売り上げ本数が減少したことによるもの、その他については全般的に少子高齢化の進捗など地域経済状況の影響によるものと考えられます。

表1 調定額

税目	調定額(円)				
	平成29年度	平成28年度	差額(29-28)	前年比(%)	増減率(%)
市民税	930,077,433	951,802,464	△ 21,725,031	97.7	△ 2.3
固定資産税	1,023,439,558	1,032,585,347	△ 9,145,789	99.1	△ 0.9
軽自動車税	58,274,873	56,174,157	2,100,716	103.7	3.7
市たばこ税	156,731,047	167,474,927	△ 10,743,880	93.6	△ 6.4
都市計画税	142,632,006	144,678,211	△ 2,046,205	98.6	△ 1.4
合計	2,311,154,917	2,352,715,106	△ 41,560,189	98.2	△ 1.8



## (市税決算額)

平成29年度の市税決算額は約22億2,723万円で、前年度分に比較して、約2,893万円、率にして1.3%減少しました。

なお、滞納処分の強化により、平成29年度の収納率は0.5ポイント改善し、この収納率の改善の影響によって、調定額における4,156万円の減少が収入済額においては約2,893万円の減少にとどまっています。

表2 収入済額 (決算額)

税 目	収入済額 (円)				
	平成29年度	平成28年度	差額 (29-28)	前年比(%)	増減率 (%)
市民税	899,090,045	918,727,462	△ 19,637,417	97.9	△ 2.1
固定資産税	980,218,890	979,933,819	285,071	100.0	0.0
軽自動車税	55,143,622	53,270,598	1,873,024	103.5	3.5
市たばこ税	156,731,047	167,474,927	△ 10,743,880	93.6	△ 6.4
都市計画税	136,053,796	136,768,359	△ 714,563	99.5	△ 0.5
合 計	2,227,237,400	2,256,175,165	△ 28,937,765	98.7	△ 1.3

表3 収納率

税 目	収納率 (%)		
	平成29年度	平成28年度	差 (ポイント)
市民税	96.7	96.5	0.2
固定資産税	95.8	94.9	0.9
軽自動車税	94.6	94.8	△ 0.2
市たばこ税	100.0	100.0	0.0
都市計画税	95.4	94.5	0.9
合 計	96.4	95.9	0.5

表4 市税収入済額の推移 (H24～H29)

税目	収入済額 (円) 及び前年比 (%)										平成29年 度分対24 年度比	
	H29	対前 年比	H28	対前 年比	H27	対前 年比	H26	対前 年比	H25	対前 年比		H24
市民税	899,090,045	97.9	918,727,462	100.0	918,763,042	97.4	943,405,938	97.8	965,090,692	98.9	976,156,597	92.1
個人	748,377,045	98.6	758,775,462	98.1	773,377,542	98.7	783,728,838	98.1	799,268,692	101.8	785,193,297	95.3
法人	150,713,000	94.2	159,952,000	110.0	145,385,500	91.0	159,677,100	96.3	165,822,000	86.8	190,963,300	78.9
固定資産税	980,218,890	100.0	979,933,819	100.8	972,168,994	98.0	991,545,867	100.3	988,760,801	99.3	995,754,829	98.4
固定資産税	971,286,790	100.1	970,564,719	100.9	962,244,194	98.0	981,709,767	100.2	979,277,801	99.3	986,153,829	98.5
国有資産等所在 市町村交付金	8,932,100	95.3	9,369,100	94.4	9,924,800	100.9	9,836,100	103.7	9,483,000	98.8	9,601,000	93.0
軽自動車税	55,143,622	103.5	53,270,598	118.8	44,847,155	101.6	44,122,562	101.1	43,646,370	97.9	44,585,970	123.7
市たばこ税	156,731,047	93.6	167,474,927	97.8	171,283,148	99.7	171,866,210	97.0	177,116,240	113.9	155,457,193	100.8
都市計画税	136,053,796	99.5	136,768,359	98.6	138,770,450	94.6	146,720,432	101.8	144,164,504	97.6	147,692,439	92.1
市税合計	2,227,237,400	98.7	2,256,175,165	100.5	2,245,832,789	97.7	2,297,661,009	99.1	2,318,778,607	99.96	2,319,647,028	96.0

## ◇市税収入の推移について

本市の市税収入済額は徐々に減少しており、平成28年度には若干回復したものの、平成29年度は再び減少しました。

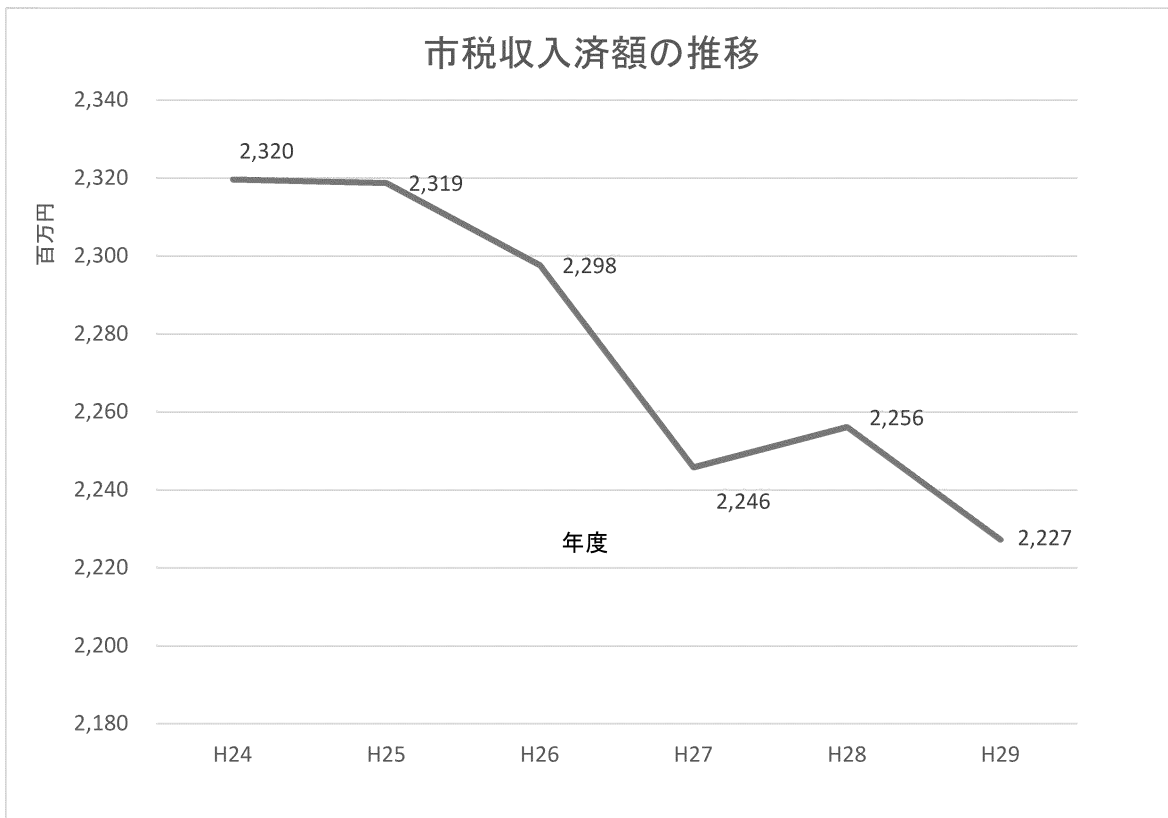
直近の平成29年度と5年前の平成24年度を比較すると、金額にして約9,200万円、率にして約4%減少しています。

税目別に見ると、軽自動車税および市たばこ税以外の全ての税目が5年前と比べ減少しています。

軽自動車税については地方税法の改正に伴い、平成28年度に税率が大幅に増加したことから、市たばこ税については旧3級品の税率増加等の要因から、それぞれ増加しました。

その他の税目については、全般的に少子高齢化、過疎化の進展など地域社会経済的な傾向から減少しており、個別に見ると法人市民税の税率改正、固定資産税および都市計画税の土地価格の下落などにより減少しています。

なお、今後の見込みについては、少子高齢化など変動する社会情勢に対応するために、地方税収に影響がある地方税法等の大規模な改正が近年頻繁に行われている状況にあることから、精緻な予測は困難ではあるものの、市税の基幹となっている市民税及び固定資産税において大きく影響のある地域経済状況、働き盛りの人口の減少、沿岸部の津波被害予想に伴う地価の下落傾向などから、非常に厳しい状況が続くことが見込まれます。



## (2)平成30年度市税当初予算概況

平成30年度の市税当初予算額は21億2,290万円で、前年度当初予算額に比較して、4,700万円、率にして2.2%減少しました。

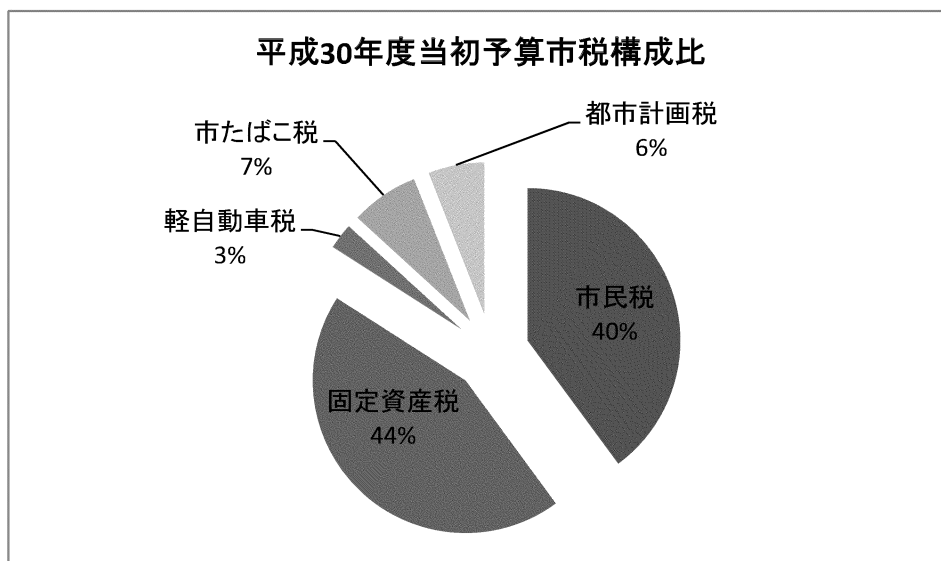
市民税および軽自動車税は増加しているものの、その他の税は減少見込みであり、市税全体では減少するものと見込まれます。

税目別では、地価が下落傾向にある中での評価替えによる固定資産税および都市計画税の減額、市たばこ税の減額が大きくなっています。

また、各税目の構成比については、例年の傾向と同様に固定資産税が44%、市民税が40%と高く、固定資産税と併せて課税される都市計画税と合わすと、これらの税で全体の約9割を占めているため、今後の市税収入の見込みはこれら3税の動向に左右されると考えられます。

表5 当初予算額 (金額単位：円)

税目	平成30年度	平成29年度	差額(30-29)	前年比(%)	増減率(%)
市民税	847,395,000	838,027,000	9,368,000	101.1	1.1
固定資産税	937,078,000	971,713,000	△ 34,635,000	96.4	△ 3.6
軽自動車税	58,290,000	54,078,000	4,212,000	107.8	7.8
市たばこ税	153,426,000	171,939,000	△ 18,513,000	89.2	△ 10.8
都市計画税	126,704,000	134,129,000	△ 7,425,000	94.5	△ 5.5
合計	2,122,893,000	2,169,886,000	△ 46,993,000	97.8	△ 2.2







## 2. 賦 課

- (1) 市民税
- (2) 固定資産税
- (3) 軽自動車税
- (4) 市たばこ税
- (5) 都市計画税



## 2 賦 課

### (1) 市 民 税

#### ア 個人市民税の決算調定額の推移

区 分		年 度				
		25	26	27	28	29
普 通 徴 収	納税義務者 (人)	3,001	2,383	2,187	2,077	1,996
	調定額 (千円)	234,338	197,724	188,568	187,835	168,996
	前年比 (%)	101.3	84.4	95.4	99.6	90.0
特 別 徴 収	納税義務者 (人)	5,993	6,495	6,486	6,504	6,528
	調定額 (千円)	561,135	582,607	579,793	575,406	580,036
	前年比 (%)	102.6	103.8	99.5	99.2	100.8
合 計	納税義務者 (人)	8,994	8,878	8,673	8,581	8,524
	調定額 (千円)	795,473	780,331	768,361	763,241	749,032
	前年比 (%)	102.2	98.1	98.5	99.3	98.1

(調定表による)

#### イ 個人市民税の所得区分別課税状況の推移 (所得割)

区 分		年 度					
		25	26	27	28	29	30
給 与 所得者	納税義務者 (人)	5,861	5,781	5,704	5,563	5,590	5,501
	所得割 (千円)	601,660	596,170	584,113	566,910	574,122	568,105
営 業 所得者	納税義務者 (人)	500	496	477	463	495	456
	所得割 (千円)	68,002	68,108	68,491	72,273	80,858	75,088
農 業 所得者	納税義務者 (人)	1	0	2	2	2	3
	所得割 (千円)	8	0	125	162	26	143
その他の 所得者	納税義務者 (人)	1,423	1,384	1,324	1,299	1,291	1,257
	所得割 (千円)	84,771	79,434	73,406	68,160	58,959	91,448
分離課税 所得者	納税義務者 (人)	38	51	51	54	37	52
	所得割 (千円)	15,974	19,344	26,261	22,347	7,085	24,032
合 計	納税義務者 (人)	7,823	7,712	7,558	7,381	7,415	7,269
	所得割 (千円)	770,415	763,056	752,396	729,852	721,050	758,816

(課税状況調査02表、11表による)

ウ 平成30年度個人市民税の納税義務者等の調

		給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他の所得者	計
均等割のみを納める者	納税義務者(人)◎	437	118	4	499	1,058
	均等割額(千円)◎	1,529	413	14	1,747	3,703
所得割のみを納める者	納税義務者(人)◎					
	所得割額(千円)◎					
均等割と所得割を納める者	納税義務者(人)◎	5,501	456	3	1,257	7,217
	均等割額(千円)◎	19,254	1,596	11	4,399	25,260
	所得割額(千円)◎	568,105	75,088	143	91,448	734,784
均等割を納める者(合計)	◎+◎(人)	5,938	574	7	1,756	8,275
	◎+◎(千円)	20,783	2,009	25	6,146	28,963
所得割を納める者(合計)	◎+◎(人)	5,501	456	3	1,257	7,217
	◎+◎(千円)	568,105	75,088	143	91,448	734,784
納税義務者(合計)	◎+◎+◎(人)	5,938	574	7	1,756	8,275

(課税状況調査02表による)

エ 特別徴収税額の推移

区分 年度	特別徴収義務者(人)	納税義務者数(人)		特別徴収税額(千円)	課税内容	
			うち均等割のみ		所得割額(千円)	均等割額(千円)
25	738	6,164	634	553,579	535,663	17,916
26	1,049	6,749	707	590,222	567,459	22,763
27	1,049	6,759	725	581,573	558,862	22,711
28	1,096	6,769	763	567,739	545,112	22,627
29	1,104	6,856	768	582,712	559,812	22,900
30	1,120	6,880	787	580,297	557,479	22,818

(課税状況調査03表による)

オ 退職所得(分離課税)の所得割額等の調

区分 年度	納税義務者数(人)	所得割額(千円)
23	44	6,599
24	34	4,974
25	57	11,893
26	48	7,231
27	47	6,012
28	50	14,591
29	35	5,997

(課税状況調査20表による)

カ 平成30年度階層別所得割額等の調

区分	給与所得者		営業所得者		農業所得者		その他の所得者		分離譲渡所得者		合計	
	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)
課税標準額												
10万以下	200	324	28	43	0	0	128	231	12	1,359	368	1,957
10万を超え 100万以下	1,816	57,511	200	5,441	2	41	867	22,086	11	688	2,896	85,767
100万を超え 200万以下	1,804	149,128	93	7,810	1	102	175	13,427	12	1,496	2,085	171,963
200万を超え 300万以下	859	119,786	55	7,847	0	0	17	2,247	6	10,692	937	140,572
300万を超え 400万以下	461	93,941	18	3,670	0	0	13	2,582	2	515	494	100,708
400万を超え 550万以下	218	57,942	13	3,505	0	0	7	2,059	2	964	240	64,470
550万を超え 700万以下	47	16,900	12	4,381	0	0	7	2,616	2	1,421	68	25,318
700万を超え 1000万以下	40	18,860	11	5,307	0	0	2	908	2	1,669	55	26,744
1000万を超え	43	50,692	23	34,365	0	0	5	26,770	3	5,228	74	117,055
合計	5,488	565,084	453	72,369	3	143	1,221	72,926	52	24,032	7,217	734,554

(課税状況調査05～12表による)

キ 個人市民税の所得割額等の推移

区 分		年 度					
		25	26	27	28	29	30
納 税 義 務 者 数 (人)		7,785	7,661	7,507	7,327	7,378	7,217
	前年比 (%)	99.8	98.4	98.0	97.6	100.7	97.8
総 所 得 金 額 等 (千円)		21,126,079	20,903,026	20,410,065	20,063,399	20,317,978	20,467,840
	前年比 (%)	100.4	98.9	97.6	98.3	101.3	100.7
課 税 標 準 額 (千円)		13,104,295	12,931,255	12,654,458	12,374,538	12,401,529	13,115,870
	前年比 (%)	101.0	98.7	97.9	97.8	100.2	105.8
所 得 割 額 (千円)		754,441	743,712	726,135	707,505	713,819	734,554
	前年比 (%)	100.9	98.6	97.6	97.4	100.9	102.9
納税者一人当り総所得金額 (千円)		2,714	2,728	2,719	2,738	2,754	2,836
	前年比 (%)	100.7	100.5	99.7	100.7	100.6	103.0

(課税状況調査12表による)

ク 個人市民税の所得控除額の推移

(単位：千円)

区 分		年 度					
		25	26	27	28	29	30
雑 損		0	0	0	189	0	0
医 療 費		155,418	160,317	146,635	156,581	140,316	152,702
社会保険料小規模共済		3,572,892	3,613,546	3,614,067	3,631,227	3,715,064	3,732,979
生 命 保 険 料		258,473	267,517	271,558	273,480	280,390	280,608
地 震 保 険 料		24,431	23,843	23,848	23,562	24,470	24,215
寄 付 金							
障 害 者		111,520	105,980	109,400	99,660	96,100	95,280
寡 婦 ( 夫 )		61,060	62,380	63,220	61,240	66,640	65,580
配 偶 者 特 別		44,620	51,660	50,310	48,060	54,660	54,190
配 偶 者		691,790	648,430	615,020	586,730	548,730	520,420
扶 養		716,530	696,050	655,000	623,560	606,680	570,470
配 偶 者 同 居 特 障 な だ の 加 算 分		21,850	20,240	19,550	17,250	15,870	18,630
基 礎		2,569,050	2,528,130	2,477,310	2,417,910	2,434,740	2,381,610
合 計		8,227,634	8,178,093	8,045,918	7,939,449	7,983,660	7,896,684
納税者1人当り控除額		1,057	1,067	1,072	1,084	1,082	1,094

(課税状況調査58表による)

ケ 所得控除等の額の推移

(単位：千円)

年度			25	26	27	28	29	30
控除区分								
基	礎	国	380	380	380	380	380	380
		市	330	330	330	330	330	330
配 偶 者	一 般	国	380	380	380	380	380	380
		市	330	330	330	330	330	330
	老 人	国	480	480	480	480	480	480
		市	380	380	380	380	380	380
配偶者特別		国	380	380	380	380	380	380
		市	330	330	330	330	330	330
扶 養	一 般	国	380	380	380	380	380	380
		市	330	330	330	330	330	330
	特 定	国	630	630	630	630	630	630
		市	450	450	450	450	450	450
	老 人	国	480	480	480	480	480	480
		市	380	380	380	380	380	380
同居老親		国	580	580	580	580	580	580
		市	450	450	450	450	450	450
障 害 者	同 居 特 別	国	750	750	750	750	750	750
		市	530	530	530	530	530	530
	特 別	国	400	400	400	400	400	400
		市	300	300	300	300	300	300
	普 通	国	270	270	270	270	270	270
		市	260	260	260	260	260	260
寡 婦 ・ 寡 夫	一 般 寡 婦	国	270	270	270	270	270	270
		市	260	260	260	260	260	260
	特 別 寡 婦	国	350	350	350	350	350	350
		市	300	300	300	300	300	300
	寡 夫	国	270	270	270	270	270	270
		市	260	260	260	260	260	260
勤 労 学 生		国	270	270	270	270	270	270
		市	260	260	260	260	260	260
均 等 割 ( 円 ) ※		市	3,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		県	1,000	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
均等割非課税の限度額×			280	280	280	280	280	280
(本人+扶養家族)+加算額			168	168	168	168	168	168

※ 「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」に基づき、平成26年度から平成35年度までの間、個人市民税・個人県民税ともに均等割が年額500円引き上げられています。  
また、個人県民税については平成26年度より「みえ森と緑の県民税」として均等割に年額1,000円が上乘せされています。(みえ森と緑の県民税は5年毎に見直し)

コ 法人市民税

(ア) 法人市民税決算調定額の推移

(各年度最終調定額による)

区 分		年 度				
		25	26	27	28	29
法 人 数 ( 件 )		507	484	479	476	477
法人税割額	超過税率分 (千円)	101,078	93,216	73,282	95,101	67,984
	標準税率分 (千円)	4,997	8,996	16,225	8,266	24,209
	計 (A) (千円)	106,075	102,212	89,507	103,367	92,193
	前年比 (%)	80.2	96.4	87.5	115.4	89.1
均等割額 (B) (千円)		60,460	57,519	55,898	56,768	59,178
前年比 (%)		102.1	95.1	97.1	101.5	104.2
合計 (A)+(B) (千円)		166,535	159,731	145,405	160,135	151,371
前年比 (%)		87.0	95.9	91.0	110.1	94.5

(イ) 均等割の法人号別の件数

年度	区分	1号法人	2号法人	3号法人	4号法人	5号法人	6号法人	7号法人	8号法人	9号法人	法人でない 社団等	計	前年比
		1号法人	2号法人	3号法人	4号法人	5号法人	6号法人	7号法人	8号法人	9号法人			
25		329	4	85	3	30	4	50	0	2	-	507	98.4
26		316	3	81	3	29	3	47	0	2	-	484	95.4
27		317	2	83	3	25	3	44	0	2	-	479	98.9
28		309	0	81	3	31	3	47	0	2	-	476	99.3
29		307	0	82	3	33	3	47	0	2	-	477	100.2

(ウ) 税率の推移

(法人税割)

区 分	改定日			
	昭和49年5月1日	昭和51年7月1日	昭和56年8月1日	平成26年10月1日
標準税率	12.1%	12.1%	12.3%	9.7%
超過税率	適用せず	14.5%	14.7%	12.1%

(均等割)

(単位：円)

区 分	改定日			
	昭和53年4月1日	昭和58年4月1日	昭和59年4月1日	平成6年4月1日
1号法人	8,000	16,000	40,000	50,000
2号法人	8,000	48,000	120,000	120,000
3号法人	24,000	48,000	120,000	130,000
4号法人	24,000	60,000	150,000	150,000
5号法人	24,000	60,000	150,000	160,000
6号法人	80,000	160,000	400,000	400,000
7号法人	80,000	160,000	400,000	410,000
8号法人	400,000	700,000	1,750,000	1,750,000
9号法人	800,000	1,200,000	3,000,000	3,000,000



## (2) 固定資産税

### ア 固定資産税の決算調定額の推移（現年度課税分）

（単位：千円・％）

区分 年度	土 地		家 屋		償 却 資 産		合 計	
	調 定 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比
		前 年 比		前 年 比		前 年 比		前 年 比
25	336,026	34.3	339,945	34.7	303,697	31.0	979,668	100.0
		97.8		100.9		101.7		100.1
26	332,453	34.0	349,075	35.7	296,274	30.3	977,802	100.0
		98.9		102.7		97.6		99.8
27	306,850	32.2	336,391	35.3	309,709	32.5	952,950	100.0
		92.3		96.4		104.5		97.5
28	296,768	30.5	345,876	35.5	330,689	34.0	973,333	100.0
		96.7		102.8		106.8		102.1
29	288,431	29.6	353,717	36.3	332,280	34.1	974,428	100.0
		97.2		102.3		100.5		100.1

### イ 土 地

#### (7) 平成30年度土地の評価概要

区分 地目	評価総地積 (㎡) A	評価総筆数 (筆)	納税義務者 数 法定免税点 以上 (人)	評価総額 (千円) B	課税標準額 法定免税点 以上 (千円)	単位当り価格 (円/㎡)	
						平均価格B/A	最高価格
田	634,431	1,391	314	48,439	41,051	76	140
畑	1,979,313	5,323	888	84,699	56,388	43	129
宅 地	3,223,680	22,618	9,306	39,286,274	14,009,458	12,187	45,243
池 沼	108,046	75	5	1,248	1,247	12	47
山 林	45,746,139	11,437	1,289	705,250	644,858	15	59
原 野	275,515	929	271	71,684	48,211	260	14,456
雑 種 地	1,261,933	3,749	1,116	5,571,244	3,882,507	4,415	31,056
計	53,229,057	45,522	13,189	45,768,838	18,683,720	-	-

（概要調書02.03表による）

(イ) 地 積

A 平成30年度地目別評価総地積

(単位：㎡・%)

区分 地目	法定免税点以上	法定免税点未満	計	構成比
田	533,179	101,252	634,431	1.2
畑	1,328,905	650,408	1,979,313	3.7
宅地	2,790,553	433,127	3,223,680	6.1
池沼	107,939	107	108,046	0.2
山林	41,430,869	4,315,270	45,746,139	85.9
原野	169,745	105,770	275,515	0.5
雑種地	1,225,798	36,135	1,261,933	2.4
計	47,586,988	5,642,069	53,229,057	100.0

(概要調書02表による)

B 評価総地積の推移

(単位：㎡・%)

区分 年度	法定免税点以上	法定免税点未満	計	前年比
25	48,940,992	5,056,799	53,997,791	99.98
26	48,603,241	5,093,319	53,696,560	99.44
27	48,013,409	5,325,845	53,339,254	99.33
28	48,073,752	5,325,910	53,399,662	100.11
29	48,089,545	5,308,439	53,397,984	100.00
30	47,586,988	5,642,069	53,229,057	99.68

(概要調書02表による)

(ウ) 納税義務者数 (納税義務者数の推移)

(単位：人・%)

区分 年度	法定免税点以上	法定免税点未満	計	前年比
25	7,346	4,724	12,070	100.00
26	7,345	4,779	12,124	100.45
27	7,068	5,072	12,140	100.13
28	6,998	5,183	12,181	100.34
29	6,942	5,251	12,193	100.10
30	6,535	5,656	12,191	99.98

(概要調書01表による)

(エ) 納税義務者数と筆数

A 平成30年度地目別の納税義務者数と筆数（法定免税点30万円以上）

地目 \ 区分	納税義務者（人）	構成比（%）	筆数（筆）	構成比（%）
田	314	2.4	1,125	3.3
畑	888	6.7	2,760	8.2
宅地	9,306	70.5	17,534	52.1
池沼	5	0.0	74	0.2
山林	1,289	9.8	8,137	24.2
原野	271	2.1	543	1.6
雑種地	1,116	8.5	3,500	10.4
計	13,189	100.0	33,673	100.0

（注）納税義務者数計は延べ人数

（概要調書02.03表による）

B 納税義務者数と筆数の推移（法定免税点30万円以上）

年度 \ 区分	納税義務者（人）	前年比（%）	筆数（筆）	前年比（%）
25	14,442	99.5	35,702	99.7
26	14,426	99.9	34,573	96.8
27	13,999	97.0	34,896	100.9
28	13,907	99.3	34,767	99.6
29	13,856	99.6	34,732	99.9
30	13,189	95.2	33,673	97.0

（注）納税義務者数計は延べ人数

（概要調書02.03表による）

(オ) 評価額と課税標準額

A 平成30年度地目別の評価額と課税標準額

（単位：千円・%）

地目 \ 区分	評価総額			課税標準額 （イ）に係る	構成比
	法定免税点以上（イ）	法定免税点未満（ロ）	計		
田	41,051	7,388	48,439	41,051	0.2
畑	56,388	28,311	84,699	56,388	0.3
宅地	36,373,398	2,912,876	39,286,274	14,009,458	75.0
池沼	1,247	1	1,248	1,247	0.0
山林	644,873	60,377	705,250	644,858	3.4
原野	66,657	5,027	71,684	48,211	0.3
雑種地	5,542,495	28,749	5,571,244	3,882,507	20.8
計	42,726,109	3,042,729	45,768,838	18,683,720	100.0

（概要調書02表による）

B 評価額と課税標準額の推移

(単位：千円・%)

区分 年度	評 価 総 額			課税標準額 (イ)に係る	前年比
	法定免税点以上 (イ)	法定免税点未満 (ロ)	計		
25	55,736,275	2,642,514	58,378,789	24,097,304	97.6
26	54,814,045	2,657,249	57,471,294	23,870,101	99.1
27	50,345,269	2,809,075	53,154,344	21,956,731	92.0
28	48,886,717	2,887,336	51,774,053	21,316,539	97.1
29	47,451,209	2,923,666	50,374,875	20,717,931	97.2
30	42,726,109	3,042,729	45,768,838	18,683,720	90.2

(概要調書02表による)

ウ 家 屋

(ア) 平成30年度家屋の評価概要

区 分		棟 数 (棟)	床 面 積 (m <sup>2</sup> )	決 定 価 格 (千円)
木 造	法定免税点未満のもの	2,614	155,179	183,803
	法定免税点以上のもの	10,163	854,074	11,906,021
	総 数	12,777	1,009,253	12,089,824
非 木 造	法定免税点未満のもの	26	902	2,457
	法定免税点以上のもの	2,705	482,573	13,146,807
	総 数	2,731	483,475	13,149,264
計	法定免税点未満のもの	2,640	156,081	186,260
	法定免税点以上のもの	12,868	1,336,647	25,052,828
	総 数	15,508	1,492,728	25,239,088

(概要調書22表による)

(イ) 納税義務者数

(単位：人)

	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 数
納税義務者数	2,235	7,507	9,742

(概要調書21表による)

(ウ) 納税義務者数、棟数、床面積、決定価格の推移（法定免税点20万円以上）

区 分		年 度					
		25	26	27	28	29	30
納税義務者数（人）		7,426	7,460	7,480	7,484	7,505	7,507
前年比（%）		99.9	100.5	100.3	100.1	100.3	100.0
棟 数	木造	10,224	10,121	10,133	10,122	10,126	10,163
	前年比（%）	100.5	99.0	100.1	99.9	100.0	100.4
	非木造	2,767	2,721	2,709	2,705	2,711	2,705
	前年比（%）	100.4	98.3	99.6	99.9	100.2	99.8
	計	12,991	12,842	12,842	12,827	12,837	12,868
	前年比（%）	100.4	98.9	100.0	99.9	100.1	100.2
床 面 積 （ $m^2$ ）	木造	844,638	846,456	848,504	849,143	850,379	854,074
	前年比（%）	100.2	100.2	100.2	100.1	100.1	100.4
	非木造	472,022	475,984	474,561	478,137	482,798	482,573
	前年比（%）	99.7	100.8	99.7	100.8	101.0	100.0
	計	1,316,660	1,322,440	1,323,065	1,327,280	1,333,177	1,336,647
	前年比（%）	100.0	100.4	100.0	100.3	100.4	100.3
決 定 価 格 （千円）	木造	12,345,016	12,550,666	11,959,267	12,126,072	12,396,243	11,906,021
	前年比（%）	101.7	101.7	95.3	101.4	102.2	96.0
	非木造	12,570,181	13,005,635	12,685,507	13,201,688	13,609,491	13,146,807
	前年比（%）	100.5	103.5	97.5	104.1	103.1	96.6
	計	24,915,197	25,556,301	24,644,774	25,327,760	26,005,734	25,052,828
	前年比（%）	101.1	102.6	96.4	102.8	102.7	96.3
課税標準額（千円）		24,817,045	25,409,724	24,478,503	25,254,378	25,884,527	24,939,029
前年比（%）		101.1	102.4	96.3	103.2	102.5	96.3

（概要調書21.23表による）

(エ) 平成30年度木造家屋の種類別評価状況（法定免税点20万円以上）

区 分	棟 数	床 面 積	決 定 価 格
家屋の種類	(棟)	( $m^2$ )	(千円)
専 用 住 宅	8,885	731,775	10,822,370
共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	75	13,187	259,781
併 用 住 宅	539	62,209	476,312
旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル	58	6,480	41,538
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	159	10,770	154,682
病 院	5	734	30,393
工 場 ・ 倉 庫	318	24,854	85,678
土 蔵	2	190	98
付 属 家	122	3,875	35,169
合 計	10,163	854,074	11,906,021

（概要調書24表による）

(カ) 平成30年度非木造家屋の種類別評価状況（法定免税点20万円以上）

区分 家屋の種類	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)
事務所・銀行・店舗	609	131,600	4,850,281
住宅・アパート	1,006	129,507	3,745,085
病院・ホテル	44	13,475	621,156
工場・倉庫・市場	787	143,156	2,084,210
その他	259	64,835	1,846,075
合計	2,705	482,573	13,146,807

(概要調書25～30表による)

(カ) 平成30年度新增築家屋の種類別評価状況

A 木造家屋

区分 家屋の種類	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)
専用住宅	39	4,551	279,114
併用住宅	0	0	0
共同住宅・寄宿舍	3	574	42,951
事務所・銀行・店舗	0	0	0
工場・倉庫	1	9	253
劇場・病院	1	275	19,137
合計	44	5,409	341,455

(概要調書31表による)

B 非木造家屋

区分 家屋の種類	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)
事務所・銀行・店舗	0	0	0
住宅・アパート	2	157	12,021
病院・ホテル	0	0	0
工場・倉庫・工場	1	94	5,222
その他	0	0	0
合計	3	251	17,243

(概要調書32表による)

(キ) 新增築家屋の推移

A 木造家屋

年度	棟数		床面積		決定価格	
	(棟)	前年比(%)	(㎡)	前年比(%)	(千円)	前年比(%)
25	41	68.3	3,765	58.6	211,843	58.0
26	37	90.2	3,877	103.0	216,640	102.3
27	43	116.2	4,543	117.2	268,271	123.8
28	25	58.1	3,006	66.2	182,182	67.9
29	42	168.0	4,985	165.8	286,395	157.2
30	44	104.8	5,409	108.5	341,455	119.2

(概要調書31表による)

B 非木造家屋

年 度	棟 数		床 面 積		決 定 価 格	
	(棟)	前年比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	(千円)	前年比 (%)
25	8	80.0	1,180	122.4	86,384	129.8
26	17	212.5	5,941	503.5	457,391	529.5
27	19	111.8	4,547	76.5	337,896	73.9
28	15	78.9	7,114	156.5	575,426	170.3
29	16	106.7	5,502	77.3	419,615	72.9
30	3	18.8	251	4.6	17,243	4.1

(概要調書32表による)

エ 償却資産

(7) 平成30年度の償却資産の評価概要

(単位：千円)

種 類		価 格 等	決 定 価 格	課 税 標 準 額(A)	調 定 見 込 額 (A) × 1.4%
市 長 決 定	構築物		1,476,095	1,448,507	20,279
	機械装置		2,905,726	2,609,627	36,535
	船舶		1,444,059	512,618	7,177
	車両運搬具		18,010	18,010	252
	工具器具備品		1,170,131	1,169,903	16,379
	小 計		7,014,021	5,758,665	80,622
総務大臣配分			17,323,412	16,806,890	235,296
合 計			24,337,433	22,565,555	315,918

(注) 調定見込額は概要調書作成時の課税標準額に1.4%を乗じて求めた金額

(概要調書70表による)

で実際の調定額とは異なる。

(4) 平成30年度の納税義務者数 (法定免税点150万円以上)

(単位：人)

	市長決定分	総務大臣配分	計
納税義務者数	214	11	225

(概要調書69.78表による)

(ウ) 償却資産の納税義務者数、課税標準額等の推移

(単位：人・千円)

区分	年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	納税義務者数	課税標準額	納税義務者数	課税標準額	納税義務者数	課税標準額	納税義務者数	課税標準額	納税義務者数	課税標準額	納税義務者数	課税標準額
市長 決定 分	201	4,471,768	225	4,980,263	227	5,850,953	216	6,156,759	214	5,758,665	214	5,758,665
			95.3	100.2	111.9	117.5	100.9	117.5	95.2	105.2	99.1	93.5
			100.2	100.2	111.4	117.5	117.5	117.5	105.2	105.2	93.5	93.5
総務 大臣 配分	16	16,697,915	14	17,249,157	17	17,860,556	12	17,734,211	11	16,806,890	11	16,806,890
			123.1	96.7	87.5	103.3	121.4	103.5	70.6	99.3	91.7	94.8
			96.7	96.7	103.3	103.3	103.5	103.5	99.3	99.3	94.8	94.8
合計	217	21,169,683	239	22,229,420	244	23,711,509	228	23,890,970	225	22,565,555	225	22,565,555
			96.9	97.4	110.1	105.0	102.1	106.7	93.4	100.8	98.6	94.5
			97.4	97.4	105.0	105.0	106.7	106.7	100.8	100.8	94.5	94.5
			97.4	97.4	105.0	105.0	106.7	106.7	100.8	100.8	94.5	94.5

(注) 調定見込額は、概要調査作成時の課税標準額に1.4%を乗じて求めた額で、実際の調定額、決算額とは異なる。

オ 市町村交付金及び納付金

(7) 国有資産等所在市町村交付金の推移

(単位：千円)

区分	年度									
	25	26	27	28	29	30				
国	6,531	6,742	6,837	6,395	5,956	5,744				
県	2,952	3,094	3,087	2,974	2,976	2,979				
計	9,483	9,836	9,924	9,369	8,932	8,723				
前年比 (%)	98.8	103.7	100.9	94.4	95.3	97.7				



### (3) 軽自動車税

ア 平成30年度の車種別税額等

(平成30年4月1日現在)

区 分 年 度		課税分 識 別	台 数			税 額 (千円)	1台当り 税額(円)		
			課税分	課税減免分	計				
原付 自転車	50cc以下1種		白板	2,127	8	2,135	4,254	2,000	
	90cc以下2種乙		黄板	106	0	106	212	2,000	
	125cc以下2種甲		桃板	152	1	153	365	2,400	
	ミニカー		青板	17	0	17	63	3,700	
	小 計 ①			2,402	9	2,411	4,894		
小型 特殊 自動車	農耕作業用		緑板	1	0	1	2	1,600	
	そ の 他			123	0	123	578	4,700	
	小 計 ②			124	0	124	580		
計 ③ = ① + ②				2,526	9	2,535	5,474		
軽 自 動 車	二輪車(126~250cc)			220	0	220	792	3,600	
	四輪 乗用	自家用	グリーン化特例50%軽減	(陸)	53	0	53	286	5,400
			グリーン化特例25%軽減	(陸)	99	1	100	802	8,100
			H27年3月31日以前初度検査	(陸)	2,842	53	2,895	20,462	7,200
			H27年4月1日以後初度検査	(陸)	589	12	601	6,361	10,800
			初度検査から13年経過	(陸)	901	28	929	11,623	12,900
		営業用	H27年3月31日以前初度検査	(陸)	3	0	3	16	5,500
			初度検査から13年経過	(陸)	1	0	1	8	8,200
	四輪 貨物	自家用	グリーン化特例25%軽減	(陸)	6	0	6	23	3,800
			H27年3月31日以前初度検査	(陸)	892	12	904	3,568	4,000
			H27年4月1日以後初度検査	(陸)	254	2	256	1,270	5,000
			初度検査から13年経過	(陸)	708	16	724	4,248	6,000
		営業用	グリーン化特例25%軽減	(陸)	3	0	3	9	2,900
			H27年3月31日以前初度検査	(陸)	18	0	18	54	3,000
			H27年4月1日以後初度検査	(陸)	5	0	5	22	4,500
初度検査から13年経過			(陸)	7	0	7	27	3,800	
小型二輪(250cc超)		(陸)	247	0	247	1,482	6,000		

イ 軽自動車税の決算調定額の推移

区分	種別	軽自動車										四輪乗物										合計			
		原付自転車					小型特殊自動車					四輪乗用					四輪貨物								
		50cc以下		90cc以下	125cc以下	150cc以下	農業	その他	250cc以下		二輪車		50%軽減		25%軽減		重課		50%軽減		25%軽減		重課		
		旧税率	新税率	旧税率	新税率	旧税率	新税率	旧税率	新税率	旧税率	新税率	旧税率	新税率	旧税率	新税率	旧税率	新税率	旧税率	新税率	旧税率	新税率		旧税率	新税率	旧税率
25年度	台数(台)	2,594	160	142	16	2	123	183	4,211	2	2,071	27	241	9,772											
	税額(千円)	2,594	192	227	40	3	578	440	30,319	11	8,284	81	964	43,733											
	1台当り税額(円)	1,000	1,200	1,600	2,500	1,600	4,700	2,400	7,200	5,500	4,000	3,000	4,000	4,000											
26年度	台数(台)	2,526	146	145	17	2	127	203	4,304	3	2,040	26	250	9,789											
	税額(千円)	2,526	175	232	43	3	597	487	30,989	17	8,160	78	1,000	44,307											
	1台当り税額(円)	1,000	1,200	1,600	2,500	1,600	4,700	2,400	7,200	5,500	4,000	3,000	4,000	4,000											
27年度	台数(台)	2,453	135	144	18	1	124	202	4,384	3	2,004	25	255	9,748											
	税額(千円)	2,453	162	230	45	2	583	485	31,564	17	8,016	75	1,020	44,652											
	1台当り税額(円)	1,000	1,200	1,600	2,500	1,600	4,700	2,400	7,200	5,500	4,000	3,000	4,000	4,000											
28年度	台数(台)	2,327	128	147	14	1	122	208	3,518	3	1,199	14	83	9,641											
	税額(千円)	4,654	256	353	52	2	573	749	25,330	17	4,796	53	415	53,568											
	1台当り税額(円)	2,000	2,000	2,400	3,700	1,600	4,700	3,600	7,200	5,400	5,400	12,900	8,200	6,000	6,000										
29年度	台数(台)	2,230	114	154	15	1	121	214	3,173	3	1,052	9	167	9,567											
	税額(千円)	4,460	228	370	55	2	569	770	22,846	16	4,208	34	885	55,684											
	1台当り税額(円)	2,000	2,000	2,400	3,700	1,600	4,700	3,600	7,200	5,400	8,200	12,900	8,200	6,000	6,000										

#### (4) 市たばこ税

区分 年度	課税標準数 (千本)	税額 (千円)	前年比 (%)	1 本当税額 (円)
25	34,757	177,116	113.9	5,096
26	33,631	172,996	97.7	5,144
27	33,515	172,325	99.6	5,142
28	32,627	168,272	97.6	5,157
29	30,398	157,586	93.6	5,184

#### (5) 都市計画税

ア 平成30年度の納税義務者数（法定免税点以上）

（単位：人）

区 分	計
土 地	5,465
家 屋	5,935
実 数	7,565

（概要調書52表による）

イ 平成30年度の都市計画税の課税概要

区 分	筆数及び 棟 数 (筆・棟)	地積及び 床面積 (千㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	調定見込額 (千円)	
土 地	宅地	14,896	2,395	34,403,907	17,553,296	52,660
	その他	2,722	1,086	4,747,523	3,326,865	9,980
	小計	17,618	3,481	39,151,430	20,880,161	62,640
	農地	1,440	543	34,245	34,245	103
	計	19,058	4,024	39,185,675	20,914,406	62,743
家 屋	木造	7,791	666	10,035,505	10,032,853	30,099
	非木造	2,273	430	12,098,124	11,996,347	35,989
	計	10,064	1,096	22,133,629	22,029,200	66,088
合 計			61,319,304	42,943,606	128,831	

（注）調定見込額は、概要調書作成時の課税標準額に0.3%を乗じて求めた額（概要調書53.54表による）

ウ 都市計画税の決算調定額の推移

（単位：千円・%）

区分 年度	土 地		家 屋		合 計	
	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比
25	79,322	96.5	64,900	100.9	144,222	98.4
26	79,352	100.0	66,784	102.9	146,136	101.3
27	72,975	92.0	64,455	96.5	137,430	94.0
28	70,710	96.9	66,448	103.1	137,158	99.8
29	68,383	96.7	68,111	102.5	136,494	99.5

エ 土地に対する課税の推移（法定免税点30万円以上）

区分 年度	納税義務者		地 積		筆 数		評 価 額		課税標準額	
	(人)	前年比	(千㎡)	前年比	(筆)	前年比	(千円)	前年比	(千円)	前年比
25	6,016	98.8	4,018	97.7	19,868	99.9	50,153,816	96.9	26,602,068	96.4
26	6,020	100.1	4,105	102.2	19,818	99.7	49,683,568	99.1	26,532,448	99.7
27	5,839	97.0	4,068	99.1	19,560	98.7	45,821,138	92.2	24,484,550	92.3
28	5,765	98.7	4,051	99.6	19,446	99.4	44,404,108	96.9	23,718,923	96.9
29	5,721	99.2	4,067	100.4	19,451	100.0	43,023,038	96.9	22,956,276	96.8
30	5,465	95.5	4,024	98.9	19,058	98.0	39,185,675	91.1	20,914,406	91.1

(概要調書52.53.54表による)

オ 家屋に対する課税の推移（法定免税点20万円以上）

区分 年度	納税義務者		床 面 積		棟 数		評 価 額		課税標準額	
	(人)	前年比	(千㎡)	前年比	(棟)	前年比	(千円)	前年比	(千円)	前年比
25	5,852	99.9	1,076	100.1	10,516	100.0	21,856,217	101.0	21,773,786	101.1
26	5,883	100.5	1,082	100.6	10,031	95.4	22,474,422	102.8	22,391,991	102.8
27	5,905	100.4	1,082	100.0	10,031	100.0	21,659,503	96.4	21,566,860	96.3
28	5,912	100.1	1,087	100.5	10,024	99.9	22,345,495	103.2	22,282,886	103.3
29	5,935	100.4	1,093	100.6	10,040	100.2	22,987,999	102.9	22,877,532	102.7
30	5,935	100.0	1,096	100.3	10,064	100.2	22,133,629	96.3	22,029,200	96.3

(概要調書52.53.54表による)

## 3. 徴 収

(1) 徴収

(2) 滞納処分等の実績

(3) 口座振替納付等の状況



### 3 徴 収

#### (1) 徴 収

ア 平成29年度税目別徴収実績

(単位：千円・%)

区 分		調定額	収納率	収入済額	前年比			
					調定額	収入済額		
市 民 税	個 人	現 年 分	749,032	98.6	738,362	98.1	98.3	
		過 年 分	27,043	37.0	10,015	105.0	124.9	
		小 計	776,075	96.4	748,377	98.4	98.6	
	法 人	現 年 分	151,371	99.4	150,425	94.5	94.2	
		過 年 分	2,631	10.9	288	98.2	126.3	
		小 計	154,002	97.9	150,713	94.6	94.2	
	計		930,077	96.7	899,090	97.7	97.9	
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 分	974,428	98.8	963,039	100.1	100.2
			過 年 分	40,079	20.6	8,248	80.3	89.7
小 計			1,014,507	95.7	971,287	99.1	100.1	
交 付 金		現 年 分	8,932	100.0	8,932	95.3	95.3	
計		1,023,439	95.8	980,219	99.1	100.0		
軽自動車税		現 年 分	55,684	97.5	54,271	104.0	103.9	
		過 年 分	2,591	33.7	873	99.4	84.8	
		計	58,275	94.6	55,144	103.7	103.5	
市たばこ税		現 年 分	156,731	100.0	156,731	93.6	93.6	
都 市 計 画 税		現 年 分	136,494	98.8	134,898	99.5	99.6	
		過 年 分	6,138	18.8	1,155	81.6	89.2	
		計	142,632	95.4	136,053	98.6	99.5	
合 計		現 年 分	2,232,672	98.8	2,206,658	98.6	98.7	
		過 年 分	78,482	26.2	20,579	88.7	104.1	
		計	2,311,154	96.4	2,227,237	98.2	98.7	

イ 税目別徴収実績の推移

(単位：千円・%)

年度等 税 目			26		27		28		29	
			収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
市 民 税	個 人	現年分	768,040	98.4	758,123	98.7	750,755	98.4	738,362	98.6
		過年分	15,689	34.5	15,253	46.0	8,020	31.1	10,015	37.0
		小計	783,729	94.9	773,377	96.5	758,775	96.2	748,377	96.4
	法 人	現年分	159,147	99.6	144,868	99.6	159,724	99.7	150,425	99.4
		過年分	530	9.6	517	14.7	228	8.5	288	10.9
		小計	159,677	96.6	145,385	97.6	159,952	98.2	150,713	97.9
	計			943,406	95.2	918,763	96.7	918,727	96.5	899,090
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年分	956,314	97.8	940,215	98.7	961,373	98.8	963,039	98.8
		過年分	25,396	27.7	22,029	34.3	9,192	18.4	8,248	20.6
		小計	981,710	91.8	962,244	94.6	970,565	94.9	971,287	95.7
	交 付 金	現年分	9,836	100.0	9,924	100.0	9,369	100.0	8,932	100.0
	計			991,546	91.9	972,168	94.6	979,934	94.9	980,219
軽自動車税		現年分	43,190	97.5	43,643	97.7	52,240	97.5	54,271	97.5
		過年分	933	24.4	1,203	34.3	1,030	39.5	873	33.7
		小計	44,123	91.7	44,847	93.1	53,270	94.8	55,144	94.6
市たばこ税		現年分	171,868	100.0	171,283	100.0	167,475	100.0	156,731	100.0
都 市 計 画 税		現年分	142,925	97.8	135,593	98.7	135,473	98.8	134,898	98.8
		過年分	3,796	24.1	3,176	33.1	1,295	17.2	1,155	18.8
		小計	146,721	90.6	138,770	94.4	136,768	94.5	136,053	95.4
合 計		現年分	2,251,318	98.3	2,203,652	98.8	2,236,409	98.8	2,206,658	98.8
		過年分	46,344	28.5	42,180	37.0	19,765	22.4	20,579	26.2
		計	2,297,662	93.7	2,245,832	95.8	2,256,175	95.9	2,227,237	96.4

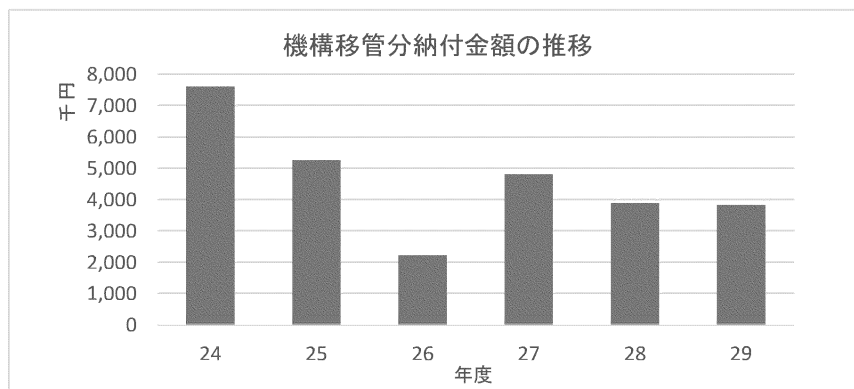


## (2) 滞納処分等の実績

### ア 三重地方税管理回収機構※の活用状況

◎ 三重地方税管理回収機構徴収第1課分移管実績の推移 (各年度末数値)

年度	移管件数	移管金額※	納付額※
24	15	10,133,990	7,607,549
25	6	5,871,840	5,256,827
26	6	2,955,255	2,233,599
27	14	9,289,609	4,815,800
28	15	7,873,258	3,896,199
29	14	8,054,121	3,827,287



※回収機構への移管は通常2年間である。

集計上、移管金額は単年度に移管した金額を、納付金額は当該年度と前年度に移管したものに対して当該年度に取立てした金額を表している。

### ※ 三重地方税管理回収機構の組織概要

名称	三重地方税管理回収機構
設立	平成16年4月1日
団体種別	地方自治法第284条第2項に基づく一部事務組合
構成団体	県内28市町
処理業務	市町村税・個人県民税の滞納整理 (原則として国民健康保険税を除く) 差押え財産の公売 滞納処分の執行停止、不納欠損処分の適否判定 滞納整理に係る実務研修 滞納整理に係る個別相談
滞納整理の範囲	財産調査、財産差押、差押財産の公売
処理基準	当該市町での整理困難事案、不動産公売事案、滞納処分の執行停止、不納欠損処分検討事案
処理件数	移管事案、年間約3,600件の処理目標
所在地	津市桜橋3丁目446-34 三重県津庁舎内

イ 差押実績（三重地方税管理回収機構委託以外、自庁分）

平成29年度実績（H30.3.31）

財産調査件数※	差押事前通知件数	区分	差押執行件数	差押対象金額（円）	取り立て金額（円）	備考
		預金等	142	48,001,712	10,673,451	預金、生命保険等
		不動産※参加差押含む	10	6,584,688		
		その他	7	3,523,600	548,343	自動車登録、診療報酬、売掛金
6,510	175	計	159	58,110,000	11,221,794	
参考						
平成28年度実績	186	計	133	83,779,700	10,739,404	

※各金融機関等への口座残高等の照会件数

### (3) 口座振替納付等の状況

#### ア 納付方法別構成比

(単位：千円・%)

	区分		口座振替		自主納付		臨戸徴収		徴収税額計	
	税目		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	額
26年度 納税者	市	県民税	117,279	9.1	1,146,345	89.4	18,380	1.4	1,282,004	
		固定資産税(都計含)	339,240	30.9	718,025	65.3	41,973	3.8	1,099,238	
		軽自動車税	9,415	21.8	29,416	68.1	4,358	10.1	43,189	
		合計	465,934	19.2	1,893,786	78.1	64,711	2.7	2,424,431	
27年度 納税者	市	県民税	111,019	8.8	1,136,211	89.8	17,585	1.4	1,264,815	
		固定資産税(都計含)	324,392	29.2	740,311	66.6	46,236	4.2	1,110,939	
		軽自動車税	10,290	22.9	30,321	67.6	4,236	9.5	44,847	
		合計	445,701	18.4	1,906,843	78.8	68,057	2.9	2,420,601	
28年度 納税者	市	県民税	106,213	8.5	1,133,282	90.5	13,017	1.0	1,252,512	
		固定資産税(都計含)	330,929	34.4	603,875	62.8	26,569	2.8	961,373	
		軽自動車税	12,289	23.5	35,074	67.1	4,877	9.4	52,240	
		合計	449,431	19.8	1,772,231	78.2	44,463	2.0	2,266,125	
29年度 納税者	市	県民税	108,285	8.8	1,109,398	90.0	14,179	1.2	1,231,862	
		固定資産税(都計含)	333,995	30.4	740,404	67.5	23,538	2.1	1,097,937	
		軽自動車税	12,660	23.3	38,825	71.6	2,786	5.1	54,271	
		合計	454,940	19.1	1,888,627	79.2	40,503	1.7	2,384,070	

※ 上記の金額・構成比は現年度分のみで、過年度分は含まない。

イ 平成29年度 市税口座振替状況

区分 税目		振替請求件数 A(件)	振替請求金額 B(千円)	振替済件数 C(件)	振替済金額 D(千円)	収入率 D/B (%)	不能件数 E(件)	不能金額 F(千円)	不能率 E/A (%)
市県民税	1期	913	30,083	883	28,836	95.9	30	1,247	4.1
	2期	685	27,689	669	27,051	97.7	16	639	2.3
	3期	637	26,963	625	26,336	97.7	12	627	2.3
	4期	647	27,045	632	26,062	96.4	15	982	3.6
	計	2,882	111,780	2,809	108,285	96.9	73	3,495	3.1
固定資産税	1期	4,724	103,368	4,601	100,913	97.6	123	2,454	2.4
	2期	4,413	79,905	4,325	77,154	96.6	88	2,751	3.4
	3期	4,443	80,358	4,340	78,589	97.8	103	1,769	2.2
	4期	4,427	79,757	4,325	77,339	97.0	102	2,418	3.0
	計	18,007	343,388	17,591	333,995	97.3	416	9,392	2.7
軽自動車税	全期	2,501	13,202	2,409	12,660	95.9	92	542	4.1
合計		23,390	468,370	22,809	454,940	97.1	581	13,429	2.9

※1期目は前納分を含める。

## 4. 市税の税率と市民の負担

(1)市税負担状況と取扱件数

(2)税率等の一覧表



## 4 市税の税率と市民の負担

### (1) 市税負担状況の取扱件数

(平成29年度現年分)

区 分 税 目		市民税負担状況				
		調定額 (千円)	納税義務者		全 市 民	
			人数 (人)	1人当平均 (円)	1世帯平均 (円)	1人当り平均 (円)
市民税	個人	749,032	8,524	87,873	78,987	41,230
	法人	151,371	732	206,791	15,962	8,332
固定資産税	資産税	974,428	9,900	98,427	102,755	53,637
	交付金	8,932	5	1,786,400		
軽自動車税		55,684	9,567	5,820	5,872	3,065
市たばこ税		156,731			16,528	8,627
都市計画税		136,494	7,630	17,889	14,394	7,513
合 計		2,232,672	36,358	61,408	235,439	122,897

平成30年3月31日現在 (交付金除く)

世 帯 数 9,483 世帯

人 口 18,167 人

(平成29年度分)

市税取扱状況			
税 目		納税通知書発送枚数	督促・催告発送枚数
市民税	個人	8,524	15,548 (含国保税分)
	法人	732	
固定資産税		9,900	
軽自動車税		9,567	
市たばこ税			
都市計画税		7,630	
合 計		36,353	

(2) 税率等の一覧表 (平成30年度)

区分	納税義務者	賦課期日	申告期限	税	率	納期
市民税	個人 市内に住所を有する個人	1月1日	(個人) 1個人申告書 3月15日 2給与支払報告書 1月末日	均等割 所得割	年額 3,500円 (平成26年度から平成35年度まで) 課税標準額 一律 (6/100) 平成19年度から	(個人) (1) 普通徴収 1期 6月1日～ 6月30日 2期 8月1日～ 8月31日 3期 10月1日～10月31日 4期 12月1日～12月28日 (2) 特別徴収 毎月 (6月～翌年5月) 翌月の10日 (3) 年金特別徴収 年金特別徴収対象年金給付の支払日 (4,6,8,10,12,2月) (法人) 申告納付
	法人 1 市内に事務所又は事業所を有する法人 2 市内に寮等を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの及び、市内に事務所・事業所又は寮等を有する法人でないが、又は財団法人で代表者又は管理人を定めるもの		(法人) 事業年度終了後2ヶ月以内なお事業年度が6ヶ月を超えたる場合は事業年度開始の日以降6ヶ月を経過した日から2ヶ月以内に中間申告	均等割 等割 割 法人税割	従業員 50人超 50人超 50人以下 50人超 50人以下 50人超 50人超 50人超 50人超 50人超 上記以外の法人等 資本等の金額が1億円超、又は分割前の法人税額が400万円超の場合 上記以外の場合	額 (円) 3,000,000 1,750,000 410,000 400,000 160,000 150,000 130,000 120,000 50,000 12.1/100 9.7/100
固定資産税	土地・家屋・償却資産の所有者	1月1日	償却資産は1月末日	土地・家屋・償却資産課税台帳に登録された価格× (1.4/100)	1期 5月1日～ 5月31日 2期 7月1日～ 8月1日 3期 9月1日～ 9月30日 4期 11月1日～11月30日	
市たばこ税	卸売販売業者等		翌月末日	旧3級品 1,000本につき4,000円 旧3級品外 1,000本につき5,262円 (10月1日以降は5,692円)	翌月末日	
都市計画税	都市計画区域内(賀田町・曾根町除く)所在する土地家屋所有者	1月1日		土地・家屋課税台帳に登録された価格× (0.3/100)	固定資産税と同じ	



(2) 税率等の一覧表 (平成30年度)

区分	納税義務者	賦課期日	申告期限	税		率		納期		
				種	別	種	別			
								年額		
軽自動車税	原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者	4月1日	取得15日以内 廃車30日以内 変更15日以内	原付自転車	50cc 以下	軽四輪	75%軽減車	1,800		
					51 ~ 90cc		50%軽減車	3,500		
					91 ~125cc		25%軽減車	5,200		
				小型特殊自動車	ミニカー	20~50cc	H27.3.31以前に初度検査	5,500		
					農耕作業用		H27.4.1以後に初度検査	6,900		
					その他のもの		初度検査から13年経過	8,200		
				二輪車	二輪車	126~250cc	75%軽減車	1,300		
				三輪車		75%軽減車	50%軽減車	2,500		
						50%軽減車	25%軽減車	3,800		
						25%軽減車	H27.3.31以前に初度検査	4,000		
				軽自動車		H27.3.31以前に初度検査	H27.4.1以後に初度検査	H27.4.1以後に初度検査	5,000	
						H27.4.1以後に初度検査	初度検査から13年経過	初度検査から13年経過	6,000	
					軽四輪	初度検査から13年経過		75%軽減車	1,000	
					乗用車			50%軽減車	1,900	
								25%軽減車	2,900	
								H27.3.31以前に初度検査	3,000	
								H27.4.1以後に初度検査	3,800	
								初度検査から13年経過	4,500	
								二輪の小型自動車	251cc以上	6,000
										4月11日~4月30日



## 5. 税務課職員等状況

(1) 職員体制

(2) 年齢構成

(3) 職員数の推移

(4) 特殊勤務手当

(5) 事務分掌



## 5. 税務課職員等状況

(定期監査資料より、H30.6.1現在)

### (1) 職員体制

所属長	1名
課税係	課長補佐兼係長1名、係員8名、臨時職員1名
収納係	主幹兼係長1名、係員4名、納税相談員4名
計	正規職員15名、臨時職員1名、納税相談員4名

### (2) 年齢構成(正規職員分)

計	10代	20代	30代	40代	50代	60代
15	0	1	6	6	2	0

### (3) 職員数の推移

	24	25	26	27	28	29	30
所属長	1	1	1	1	1	1	1
課税係	9	9	9	9	9	9	9
収納係	7	6	5	5	6	6	5
計	17	16	15	15	16	16	15

### (4) 特殊勤務手当

勤務内容	日額
市税滞納による強制執行に従事したとき	500円

### (5) 事務分掌

係名	事務分掌
課税係	<ul style="list-style-type: none"> <li>※市民税（県民税を含む。）及び諸税の賦課及び調査に関すること。</li> <li>※たばこ税の賦課及び調査に関すること。</li> <li>※軽自動車税の賦課及び調査に関すること。</li> <li>※税務資料の収集及び税務統計に関すること。</li> <li>※国民健康保険税の賦課及び調査に関すること。</li> <li>※介護納付金の賦課に関すること。</li> <li>※後期高齢者医療保険料の賦課に関すること。</li> <li>※固定資産税の賦課及び調査に関すること。</li> <li>※固定資産の評価に関すること。</li> <li>※都市計画税の賦課及び調査に関すること。</li> <li>※特別土地保有税の賦課及び調査に関すること。</li> <li>※土地、地積原図の保管に関すること。</li> <li>※国有資産所在市町村交付金に関すること。</li> </ul>
収納係	<ul style="list-style-type: none"> <li>※市税の徴収、督促に関すること。</li> <li>※国民健康保険税の徴収、督促に関すること。</li> <li>※介護納付金の徴収、督促に関すること。</li> <li>※後期高齢者医療保険料の徴収、督促に関すること。</li> <li>※徴収の嘱託及び受託に関すること。</li> <li>※徴収猶予及び交付要求に関すること。</li> <li>※滞納処分に関すること。</li> <li>※執行停止及び欠損処分に関すること。</li> <li>※納税思想の普及啓発に関すること。</li> <li>※固定資産評価審査委員会に関すること。</li> </ul>



# 参考資料

(1) 尾鷲市の概要

(2) 人口数の推移

(3) 世帯数の推移

(4) 基準財政収入額の推移等

(5) 予算に占める市税割合の推移

## (1)尾鷲市の概要

### ① 市制施行

昭和29年6月20日 北牟婁郡尾鷲町、須賀利村、九鬼村、南牟婁郡北輪内村、南輪内村が合併

### ② 人口

18,009人(男:8,382人 女:9,627人) 世帯数8,660世帯(平成27年国勢調査)

### ③ 面積

192.71平方キロメートル(平成26年10月1日現在)

### ④ 広がり

東西21km、南北19km

### ⑤ 地勢

総面積の90%が山林で覆われ、沿岸部には変化に富んだリアス式海岸が形成されています。平坦地が極めて少なく集落は湾奥に位置しています。

### ⑥ 気候

黒潮の流れる熊野灘に面し、背後が三方高い山に囲まれていることから、全国有数の多雨地帯であり、年間降水量は4,000mm以上を記録しています。

### ⑦ 国際交流

カナダ・プリンスルパート市と姉妹都市提携  
中国大連市金州区と友好都市提携

### ⑧ 市のシンボル

・市章: 

「オ」と「鷲」を図案化したもの。5つの部分は合併した5町村(北牟婁郡尾鷲町、須賀利村、九鬼村、南牟婁郡北輪内村、南輪内村)を表し、大空にはばたく大鷲は市運の上昇・飛躍・発展を意味し全体の円は円満和合の相を示しています。

・市の花:ヤブツバキ

主に沿岸部に自生する。濃緑に赤い花は、南国的である。

・市の木:ヒノキ

檜の育成や製材技術は、尾鷲市伝統産業である。

・市の鳥:アオサギ

尾鷲湾内の佐波留島で生息。青鷲の繁殖は、尾鷲の海の豊かさ、きれいさの象徴である。

・市の魚:ブリ

尾鷲地方は、鰯の三大漁場の一つであり、また鰯は出世魚の代表である。



## (2) 人口数の推移

(単位：人・%)

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総人口	高齢化率
平成21年	2,313	11,771	7,491	21,575	34.72
平成22年	2,209	11,483	7,507	21,199	35.41
平成23年	2,151	11,284	7,408	20,843	35.54
平成24年	2,047	10,878	7,412	20,337	36.45
平成25年	1,962	10,543	7,558	20,063	37.67
平成26年	1,877	10,130	7,694	19,701	39.05
平成27年	1,802	9,744	7,691	19,237	39.98
平成28年	1,739	9,408	7,720	18,867	40.92
平成29年	1,675	9,139	7,710	18,524	41.62
平成30年	1,606	8,814	7,645	18,065	42.32

各年7月1日現在：住民基本台帳

## (3) 世帯数の推移

(単位：世帯・人)

	世帯数（住民基本台帳）	1世帯あたり人員
平成21年	10,162	2.12
平成22年	10,136	2.09
平成23年	10,106	2.06
平成24年	9,966	2.04
平成25年	9,945	2.02
平成26年	9,896	1.99
平成27年	9,775	1.97
平成28年	9,661	1.95
平成29年	9,604	1.93
平成30年	9,477	1.91

各年7月1日現在：住民基本台帳

#### (4) 基準財政収入額の推移等

(財政課資料)

(単位：千円)

区 分	年 度				
	25	26	27	28	29
市税	1,674,831	1,645,893	1,611,907	1,589,877	1,600,554
(1) 市 民 税	782,552	755,411	741,615	691,988	698,269
(2) 固定資産税	733,352	731,163	713,075	731,139	732,288
固定資産税	726,240	723,948	705,803	724,022	725,589
交付金及び納付金	7,112	7,215	7,272	7,117	6,699
(3) 軽自動車税	32,638	33,049	33,578	40,411	42,096
(4) 市たばこ税	126,289	126,270	123,639	126,339	127,901
地方譲与税	62,926	58,249	54,620	53,792	49,382
(1) 自動車重量譲与税	39,260	40,369	37,507	38,082	34,769
(2) 地方道路譲与税	—	—	—	—	—
(3) 地方揮発油譲与税	16,860	17,309	16,220	15,710	14,613
(4) 特別とん譲与税	6,806	571	893	—	—
利子割交付金	3,704	4,797	3,119	2,551	3,733
配当割交付金	4,109	7,712	7,402	14,929	9,730
株式等譲渡所得割交付金	680	1,394	3,529	10,013	5,231
自動車取得税交付金	12,684	8,689	7,300	7,262	9,334
交通安全対策特別交付金	3,375	3,139	3,300	2,917	2,648
地方消費税交付金	146,745	182,355	270,698	288,667	263,512
地方特例交付金	4,448	4,243	3,850	4,348	4,529
低工法等による控除額	△ 68	0	0	0	0
特別交付金	—	—	—	—	—
東日本大震災に係る特例加算額	3	1	1	0	0
自動車取得税減収補填臨時交付金	—	—	—	—	—
地方道路譲与税減収補填臨時交付金	—	—	—	—	—
基準財政収入額	1,913,437	1,916,472	1,965,726	1,974,356	1,948,653
基準財政需要額	4,902,331	4,867,755	4,867,755	5,046,187	5,010,096
財政力指数	0.386	0.389	0.389	0.392	0.390

※ 基準財政収入額とは

標準税率をもって算出した法定普通税の収入見込額の75%の額と、上記譲与税等との合計額をいう。

※ 基準財政需要額とは

国の基準によって算出された地方公共団体の必要経費をいう。

※ 財政力指数とは

基準財政収入額／基準財政需要額の3年間（現年度を含む）の平均値をいう。

#### (5) 予算に占める市税割合の推移(当初予算ベース)

(単位：千円)

年 度	区 分	一般会計歳入 (A)	市 税 (B)	(B) / (A) %
24		9,592,000	2,217,475	23.1
25		9,863,000	2,195,314	22.3
26		10,000,000	2,246,884	22.5
27		9,664,765	2,144,731	22.2
28		9,554,886	2,145,950	22.5
29		9,492,284	2,169,886	22.9
30		9,148,240	2,122,893	23.2



平成30年度版 市税概要  
(平成30年12月3日作成)

編集発行

尾鷲市税務課

尾鷲市中央町10番43号

電話 0597-23-8171~8173

F A X 0597-23-8174

E-mail [zeimu@city.owase.lg.jp](mailto:zeimu@city.owase.lg.jp)